

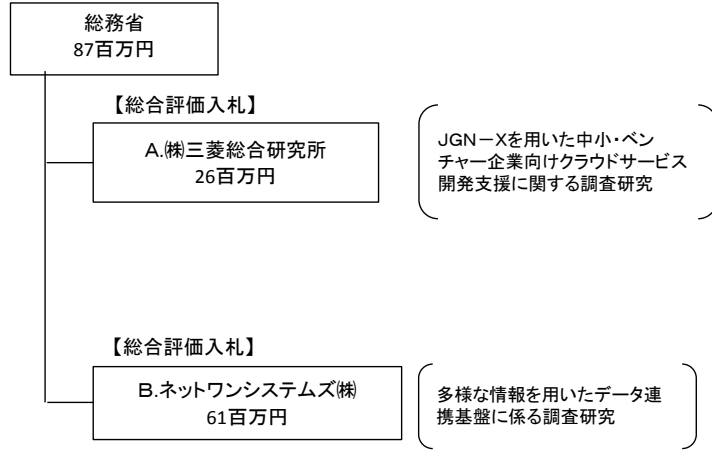
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報流通振興課		課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)」 「スマートクラウド戦略(平成22年5月総務省公表)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドサービスの創出については、先行する海外事業者が強力な価格競争力を基に普及を促進しており、我が国の事業者、特に中小企業及びベンチャー企業が十分な競争力を持つことは、経営資源等の課題のため困難な状況となっている。こうした潮流が続くと我が国のICT産業の「空洞化」が進むおそれがあり、ICT産業の空洞化を回避するため、中小・ベンチャー企業による新たなクラウドサービスの創出を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するために、中小・ベンチャー企業に対して、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の有する超高速ネットワーク(JGN-X)や研究成果、政府統計等の統計データが利用可能なクラウドサービスの開発環境等を提供し、以下について調査を実施する。 ①JGN-X上に、NICT等の研究成果を活用したクラウドテストベッド環境を構築し、中小・ベンチャー企業によるクラウドサービス開発の実証に供することで、その技術的課題を調査する。 ②JGN-X上に、NICT等の研究成果を活用したデータ連携基盤(API)を構築し、中小・ベンチャー企業による政府統計等の統計データを活用した新サービス開発の実証に供することで、その技術的課題を調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	199	88	88	0	
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	199	88	88	0	
	執行額	-	124	87				
	執行率(%)	-	62.3%	98.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	「技術的課題の調査を通じて中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発を支援すること」が目標であるため、定量的な指標は示せない。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究の報告書件数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	3 (3)	2 (2)	- (-)
単位当たりコスト	43.6(百万円/件)		算出根拠	調査研究に係る費用:87百万円 報告書作成件数:2件				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	87.7	0	平成25年度で事業終了。				
	諸謝金	0.3	0					
	委員等旅費	0.1	0					
計	88	0						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は中小・ベンチャークラウドサービス事業者への開発環境(テストベッド)提供を通じて、課題を調査するものであり、これによりICT産業の空洞化を回避するものである。国民からの意見公募を行い、平成22年度に策定した「スマートクラウド戦略」において、国がクラウドサービスを普及するための環境整備の一環として位置づけられている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価方式による一般競争入札により請負先の選定を実施しており、適正に支出先を選定している。また、費目・用途は中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発支援に関する技術的課題の調査のみに限定されている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特定の中小・ベンチャー企業に対する直接支援ではなく、共通の技術的課題の調査を実施し、また、本事業から得られた課題について、業界団体等を通じ中小企業向けに周知する等、新たなクラウドサービスの創出に向けた検討ができるように情報提供することにより、より効果的かつ低コストでの目的達成の手段として事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<p>本事業は、「スマートクラウド戦略」(H22.5)に沿って、中小・ベンチャー企業向けに対して新たなクラウドサービスの開発環境を進める上で生じる技術的課題を解決するためのものである。事業を実施する上で、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターとの間で役割分担を明確にし、連携して事業運営を進めている。</p> <p>また、調査の結果については新たなクラウドサービスの開発に供することとしており、事業実施にあたっては、平成24年行政事業レビューにおける所見を踏まえて、クラウドサービスに関連する中小企業等から組成されるコンソーシアムと密に連携を図り、本事業の状況を適時提供するとともに、関係事業者、有識者等の意見の集約及び本事業への反映を図ることにより、引き続きより効率的で適正な予算の執行に努めていく。今後の執行にあたっては、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえることとする。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	新23-0017	平成24年	0092	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証員費	26			
計		26	計		0
B.ネットワンシステムズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証員費	61			
計		61	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	中小企業・ベンチャー企業等による新たなクラウドサービスの開発における技術的課題の調査を実施する。	26	1	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ㈱	構造及び非構造データを用いた、データ連携基盤の有効性や課題についての調査を実施する。	61	1	90.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					